

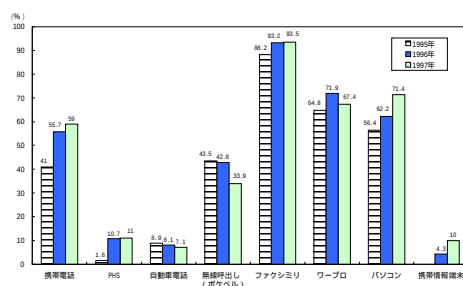
## “モバイルワーク”で急速に進む日本のテレワーク

生活研究部 小豆川 裕子

### 1. テレワークのなかの“モバイルワーク”

パソコン、携帯電話やPHS、PDA（携帯情報端末）など、情報通信機器の急速な普及や高度化によって、時間や場所を問わないワークスタイルが現実のものとなってきた(図表-1)。テレワークはこうした情報通信ネットワークを活用して、本来勤務すべき場所以外の場所（オルタナティブ・オフィス）で仕事を行う総称である。該当するワークスタイルとしては図表-2が挙げられる。

図表-1 進む企業の情報インフラ



(注) 携帯情報端末は1996年から調査を開始  
(資料) 郵政省「通信利用動向調査：事業所対象調査」  
1998年

日本のテレワークは80年代後半より、個人や企業、地域、社会などさまざまな主体に対するメリットが指摘されてきたが、特に企業対象のテレワークは、マネジメント慣行が障害となつてなかなか進まなかった。しかし、ここにきて最も普及が著しいのがモバイルワークである。

日本電子工業振興協会（JEIDA）は、今年720万台以上出荷されるパソコンのうち、50%以上をノートパソコンが占めると予測する。

また、同協会が97年10月から98年2月に実施した上場企業対象の調査によると、実際に出先から本社のセンターシステムに接続してデータをやりとりしている企業は14%、実験中の企業を含めると26%に上っている。管理部門、エンドユーザー、ともに導入に積極的で、部門別内訳では営業・販売部門（70%）が最も多く、次いで情報システム部門（49%）、役員（31%）である。用途については、電子メールや営業日報の作成、スケジュール管理が上位を占める。

### 2. 新しい労働時間制度の適用

労働時間制度に関しては、労働基準法の改正以降、労働時間の弾力化やみなし労働時間制の

図表 - 2 さまざまな形態のテレワーク

| 種類：通称                               | 雇用形態               | オフィスの名称                                 | 実施頻度         | 特徴                                                                   |
|-------------------------------------|--------------------|-----------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------|
| 企業など（一般型）<br>：テレcommuting           | 雇用者（正規雇用者・パートタイマー） | ホームオフィス<br>サテライトオフィス                    | 部分（随時）<br>常時 | サラリーマンが行うテレワーク<br>通勤時間の短縮、生産性・創造性の向上を目的とする                           |
| 企業など（通勤弱者対応型）<br>：テレcommuting       | 同上                 | ホームオフィス                                 | 部分（随時）<br>常時 | 育児・介護を要する雇用者<br>障害者・高齢者など通勤が困難な人が行う                                  |
| 企業など（営業販売推進型・コンサルタントなど）<br>：モバイルワーク | 同上                 | どこでも<br>モバイルオフィス<br>スポットオフィス<br>ヘッドオフィス | 部分（随時）       | 直行／直帰での営業販売担当者に適した<br>テレワーク<br>出張等にも適用                               |
| 個人契約請負型：<br>SOHO                    | フリー                | ホームオフィス<br>テレワークセンター                    | 常時           | 企業組織に属さないフリーランサー                                                     |
| ベンチャー型：<br>SOHO                     | 個人事業主              | ホームオフィス<br>テレワークセンター                    | 常時           | 個人事業主<br>ホームオフィスやテレワークセンター、小<br>オフィスを拠点として事業を展開                      |
| 地域活性企業型：<br>（SOHO）                  | 地域企業・第三セクター        | テレワークセンター<br>ホームオフィス                    | 常時（随時）       | 大都市周辺部や地域に立地するテレワーク<br>センターで、その地域の人材を活用。テ<br>レワークにより仕事を行う地域在住の個人、起業家 |

（注）上記テレcommutingは雇用者が行うテレワーク、SOHOはSmall Office Home Officeの略で、自宅や小さなオフィスで仕事をする個人事業主、フリーランサーのオフィスあるいはワークスタイルを指す。

（資料）（社）日本サテライトオフィス協会「テレワーク白書」1998年をもとに作成

整備が行われている。「時間に関係なく成果によって賃金が決まる働き方」を望むワーカーも多い。

みなし労働時間制度は「裁量労働」と「事業場外労働」に分類される。その水準はまだ低いものの、特にモバイルワークを支える「事業場外労働」は、販売・営業部門を中心に適用が進んでいる（図表 - 3）。

図表 - 3 種類、適用部門別みなし労働時間制採用企業数割合（単位：％）

| 種類<br>の分類           | 採用企業割合      | 適用部門（複数回答） |                     |               |               |                     |          |      |     |            |     |
|---------------------|-------------|------------|---------------------|---------------|---------------|---------------------|----------|------|-----|------------|-----|
|                     |             | 生産         | 生産<br>補助<br>・<br>修理 | 事務<br>・<br>管理 | 販売<br>・<br>営業 | 販売<br>・<br>技術<br>開発 | 情報<br>処理 | 運輸   | 通信  | 対人<br>サービス | その他 |
| 事業場外労働のみ<br>なし労働時間制 | (5.8) 100.0 | 6.3        | 5.5                 | 7.7           | 74.5          | 3.4                 | 1.6      | 17.1 | 0.3 | 7.5        | 4.1 |

（資料）労働省賃金労働時間制度等総合調査1996年

### 3. 顧客に近く、経営トップに近い、合理的なワークスタイル

一気にモバイルワークが開花した背景としては、以下の要因があげられる。

高速移動体通信サービスの普及と低価格化

高機能携帯型情報機器の小型化・軽量化

電子メールをはじめとする社内LANなどネットワーク環境の充実

業務成果が明確に計れ、自己管理力に委ねや

すい営業職やコンサルタントなどに適合

自宅とオフィスの往復に費やす時間を営業活動に当てることができ、居住地、営業エリアの間で柔軟な活動が可能

ヘッドオフィスでは、フリーアドレス制・ノンテリトリアルオフィス（注）の導入などによって、不動産コストの削減が可能などである。

市場の成熟化、競争の激化によって、特にマーケットの最前線にある営業は、顧客ニーズ、顧客のペースにフィットした訪問頻度の見直しや対応が急務である。

個人に対しては、仕事のプロセス管理の徹底やコミュニケーション力、タイムマネジメント力、目標達成への強い意欲が期待される。一方、企業については、こうしたフレックス・ワークスタイルを前提とした個人と組織の信頼関係を育む意思決定システムやマネジメント、さらには、生産性・創造性を高めるオフィスのあり方についても今後、一層問われてくるだろう。

（注）フリーアドレス制、ノンテリトリアルオフィス：個人席を特定しないオフィスで、複数人でオフィスのデスクを共有するもの。

・本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保障するものではありません。  
・本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。

Copyright © ニッセイ基礎研究所 1996 All Rights Reserved